

民間金融機関の個人向け貸出金の動向

研究員 宮田夏希

1 個人向け貸出金残高は300兆円を突破

日本銀行の資金循環統計によると、個人向け貸出金は緩やかに増加し、2018年3月末の残高は300兆円を超えている(第1表)。内訳を見ると、残高は公的金融機関で減少し、民間金融機関で増加している。資金運用難のなか、民間金融機関は個人向け貸出を強化しており、なかでも、住宅貸付(以下「住宅ローン」と消費者信用は堅調に増加している。

2 住宅ローン残高は金利競争が激化

18年3月末時点の民間金融機関の住宅ローン残高は180兆円であり、個人向け貸出金の60%を占めている。業態別では、国内銀行の残高が127兆円で、3分の2のシェアをもつ。

住宅ローン残高の前年比増加率は18年3月末で2.7%と、住宅着工戸数の堅調な推移と建設費用の増加を背景として残高が増加している。いずれの業態も残高を伸ばしているが、なかでも国内銀行の伸び率が高く、年々シェアを拡大している。

住宅ローンは残高が大きいことに加えて、

長期間にわたる顧客との接点となりうることから、各業態ともに個人リテールの重要な柱として推進している。住宅金融支援機構の「民間住宅ローンの貸出動向調査」によると、住宅ローン貸出に積極的に取り組む理由として「家計取引の向上」を挙げる金融機関の割合は、10年度の51.8%から15年度には65.7%に上昇し、直近の17年度調査では71.3%とさらに上昇している。

一方で、業態間の競争はますます激しくなっており、住宅ローンについて懸念される問題として「金利競争に伴う利ざや縮小」を挙げる金融機関の割合が3年連続で95%を超えている。

3 カードローンは過剰融資を抑制する動き

18年3月末の消費者信用残高は、国内銀行が12兆円、中小企業金融機関等が5兆円、ノンバンクが10兆円である。ノンバンクの残高は06年の改正貸金業法が成立してから15年に至るまで一貫して減少したが、15年以降は前年比増加に転じている(第1図)。

都銀は、ノンバンクを子会社化するなど一部取り込む形で残高を増やし、足もとでも残高を伸ばしている。近年は地銀にも積極姿勢が見られる。消費者信用は、残高は大きくないものの、金利が高く利ざやが大きいことから、各金融機関は貸出の強化を図っている。

消費者信用のなかでも特にカードローンの残高増加が著しく、13年から16年にかけて

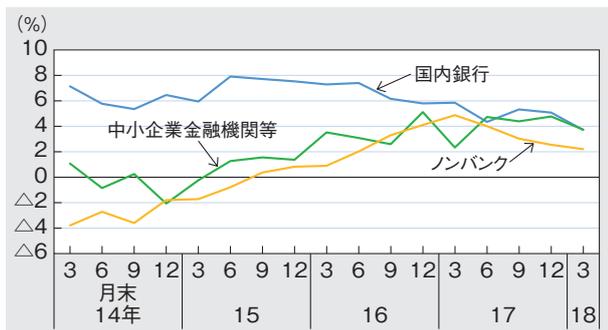
第1表 個人向け貸出金の動向

(単位 兆円、%)

	残高		前年比増加率		
	18年3月末	構成比	16年3	17年3	18年3
貸出金	300.3	100.0	1.1	1.6	2.5
民間金融機関貸出	256.9	85.5	1.6	2.3	3.1
うち住宅貸付	180.2	60.0	1.8	2.6	2.7
消費者信用	34.3	11.4	7.1	1.7	4.1
公的金融機関貸出	38.5	12.8	△1.1	△1.5	△0.9
うち住宅貸付	22.2	7.4	△1.8	△2.9	△1.5

資料 日本銀行「資金循環統計」

第1図 消費者信用残高の前年比増加率



資料 第1表と同じ

て前年比増加率が10%を超えていた。

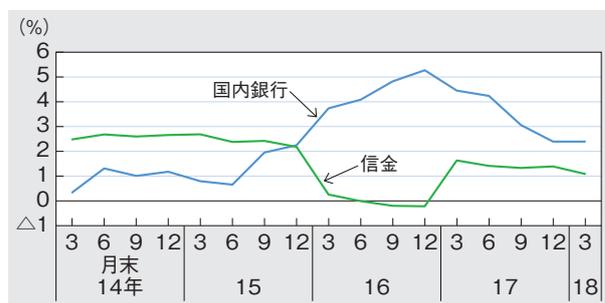
一方で、16年9月に日本弁護士連合会が「銀行等による過剰貸付の防止を求める意見書」を提出するなど、過剰貸付による多重債務発生の懸念も高まっている。そこで、全国銀行協会(以下「全銀協」)では、17年3月に「銀行による消費者向け貸付に係る申し合わせ」を公表し、自主規制を表明している。

また、カジノを中心とする統合型リゾート(IR)整備推進法の成立等を背景に、ギャンブル依存症患者らの過剰借入を防ぐ対策として、全銀協は、「貸付自粛制度」を18年度中に導入する予定である。現在、日本貸金業協会が活用されている同制度を取り入れ、資金需要者本人もしくは親族が全銀協に借入の自粛申請することで、申請登録後5年間、銀行からの借入を制限できる仕組みをつくることとしている。

4 賃貸住宅建設資金は金融庁が監視を強化

資金循環統計の項目にはないが、消費者信用同様に金利が高く残高が伸長している貸出として、賃貸住宅建設資金がある。18年3月末の残高は、国内銀行が23兆円、信金が6兆円である。国内銀行の残高の内訳は都銀8兆円、地銀12兆円、第二地銀3兆円(全銀協調べ)で、地銀の残高がもっとも多い。

第2図 個人による貸家業向け貸出金残高の前年比増加率



資料 日本銀行「貸出先別貸出金」

前年比増加率は、特に15年後半以降、国内銀行で大きく伸長している(第2図)。残高増加の要因は、15年1月の相続税改正により、相続税対策のための貸家着工が増加したことにある。

その後、次第に過剰融資が懸念されるようになり、金融庁は「平成28事務年度金融行政方針」で、アパート・マンション向け融資への監視を強めることとした。その影響もあり、17年以降国内銀行の伸び率は大きく低下したものの、地銀では18年4月以降も前年比4%を上回るなど、依然として高い水準にある。

今後、世帯数の減少等による空室率の上昇が懸念されるなかで、賃貸住宅建設資金の与信にあたっては、融資期間の長さなど事業特性を踏まえた入口審査や中間管理がより重要となろう。

5 個人向け貸出金をめぐる環境は厳しい

民間金融機関は資金運用難のなかで個人向け貸出を強化しており、足もとでは残高が伸長しているが、競争激化に伴う利ざや縮小や過剰融資の問題がある。

このように、個人向け貸出金をめぐる環境は厳しいが、JAは、組合員や利用者のニーズに合わせた資金対応により、貸出金の伸長につなげていくことが求められよう。

(みやた なつき)